第５回　熊谷市庁舎整備検討委員会　議事録

開　催　日　時	令和７年１月１７日（金）１３：３０から１４：４５まで
開　催　場　所	熊谷市役所本庁舎　第１委員会室
出　席　委　員	長谷川泉委員長、小島正泰副委員長、三浦和一委員、 影山琢也委員、山下一男委員、柳澤要委員（ｵﾝﾗｲﾝ出席）、 大久保和政委員、小林洋一委員、赤井由紀子委員、 今宗子委員、増田和昭委員、田島尚栄委員、堀口雅弘委員、 小平明彦委員、山下克巳委員
事　務　局	【企画課】 田谷課長、持田北部地域振興交流拠点担当副参事、 大木主査、松岡主査 【株式会社三菱総合研究所】２名
傍　聴　人	７名
議　事　概　要	熊谷市庁舎整備基本構想素案を提示し、内容について審議した。

１　開会

２　挨拶　　長谷川委員長

・　本日は、基本構想素案を取りまとめたので、内容について御審議をお願いしたい。

・　委員皆様には、忌憚（きたん）のない御意見を頂き、引き続き、市庁舎の整備にお力添えをお願いしたい。

３　事務局出席者紹介、配付資料確認

４　会議の公開・非公開

・　委員長が委員に諮り、会議は公開とし、議事録は要旨を市ホームページに掲載することと決定した。

５　議事

【⑴から⑵まで一括で説明】

⑴　基本構想素案について

ア　基本構想の位置付け

・　本構想は、「第２次熊谷市総合振興計画後期基本計画」等、本市の主要な計画や、関連する様々な計画に基づき策定することとしている。

・　策定における過程（プロセス）は、本検討委員会での協議を中心とし、多くの市民の声を反映させるため、市民アンケート、ワークショップ等

を実施した。

・　対象施設について、「熊谷市個別施設計画」では分庁舎方式を廃止し、行政センター機能を除く本部機能の集約を検討することとしていることから、本庁舎、大里庁舎、妻沼庁舎、江南庁舎を対象施設とした。

イ　現状と課題

・　現庁舎が抱える課題として、①建物の老朽化、②執務空間・窓口の狭あい化、③バリアフリーへの対応、④災害に対する備え、⑤まちづくりへの貢献の５つを挙げた。

ウ　庁舎再整備の必要性

・　前回検討委員会時に意見のあった、現市役所の長寿命化について課題等の洗い出しを行った。

・　長寿命化工事の費用面等の算出を行った結果、工事費用が建て替えと比較すると３から４割程度の削減が可能となるが、一方で、長寿命化しても概ね 20 年後には建て替えが必要になる。

・　長寿命化をしただけでは、狭あい化の解消やバリアフリーの対応、分庁舎方式の解消には別棟が必要となるなど、課題、コスト等を総合的に判断し、新たに庁舎を整備する方が妥当であると判断した。

エ　基本理念

・　市庁舎整備に当たり、３つの基本理念を掲げた。

- 人々が出会い交流が広がり、新たな価値を創造するための拠点づくりとして「つながる」
- 発展につながる活力にあふれ親しみやすい場の創出として「はぐくむ」
- 災害に強いまちづくりと持続可能な環境への貢献として「まもる」

オ　基本方針／導入機能

・　３つの基本理念に基づき、６つの基本方針を定め、それに対応する形で、導入機能を整理した。

- 基本方針１「誰にでも利用しやすい便利な庁舎」として、ＤＸを活用した窓口機能や業務の改善、相談機能や待合スペースの充実、十分な駐車場のスペース確保など、利用しやすく便利な庁舎を目指す。
- 基本方針２「誰にでも優しい庁舎」として、ユニバーサルデザイン化を進めた庁舎を目指す。
- 基本方針３「多様な人が集まり活力と魅力のあふれる庁舎」として、市民の誰もが気軽に立ち寄れて、本市の中心市街地の活性化に波及するような庁舎を目指す。
- 基本方針４「機能的で柔軟な庁舎」として、ＩＣＴやＡＩの活用による市民サービスの向上と、職員の執務環境を整備し、ウェルビー

イングが向上するような庁舎を目指す。

- 基本方針５「環境に配慮した庁舎」として、建築物のＺＥＢ化を図り、自然エネルギーの積極的な活用や、高効率設備システムの導入等により、持続可能な環境に貢献する庁舎を目指す。
- 基本方針６「安全・安心な庁舎」として、フェーズフリーの考え方を取り入れ、災害発生時には、対策本部としての機能を十分に果たすことができる庁舎を目指す。

カ　施設規模・整備エリア

・　「施設規模」は、３種類の面積積算手法により積算し、施設規模として21,000 ㎡から 22,000 ㎡を想定した。

・　「整備エリア」は、現在使用している本庁舎の敷地と、コミュニティひろばの２か所を敷地の候補として、それに合わせ整備手法を３パターン想定した。

・　比較衡量した結果、コミュニティひろばでの整備が最有力であるとの結論となった。

キ　事業費

・　民間事業者へのヒアリングによると、近年の建築資材や人件費等の高騰により、１㎡当たり 70 万円から 100 万円との状況だった。

・　それらを踏まえ、延床面積の 21,000 ㎡に乗じて、約 147 億円から 210 億円となり、それに設計工事監理費を加え、概算で 156 億円から 219 億円の試算となった。

ク　整備手法

・　現時点で整備手法は未定。想定される手法を一覧で記載した。

ケ　今後の進め方

・　整備スケジュールは、庁舎整備の最有力候補地をコミュニティひろばとしたことから、埼玉県が検討を進めている北部地域振興交流拠点の整備規模や状況等を踏まえ、今後、埼玉県との調整により精査する。

⑵　今後のスケジュールについて

・　２月１日（土）から２月 28 日（金）までの間、パブリックコメント（意見公募手続き）を実施する。

【説明に関する質問・意見等】

（委　員）　基本構想素案本編に記載されている、災害時の雨水と飲料水の使い方をもう少し詳しく教えて頂きたい。

（事務局）　具体的な使い方については、現時点では検討中である。近年の事例では、防火井戸を整備する庁舎も見受けられるため参考にしながら検討していきたい。

（委　員）　免震構造についての説明をお願いしたい。また、太陽光発電も検討していると思うが、発電機を設置する考えはあるか教えてほしい。

（事務局）　地震の対応等については、国が定める「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準」に準じ、本庁舎整備においても、十分な耐震安全性を確保できる構造を検討する。現時点では、免震構造とするか決まっていないが、費用も勘案しながら、建物構造を検討していきたい。発電機については、災害等が発生しても業務が継続できるよう国が推奨する 72 時間の電源の確保ができるよう整備したいと考えている。太陽光については、導入コストがかかるため、費用等を考慮しながら検討を進めていきたい。

（委　員）　誰にでも優しい庁舎として、サイン計画に関する記載に日本語と英語の記載例があるが、中国語等もあるか教えていただきたい。また、フリーアドレスを検討したいということで、面積算定時にフリーアドレス分の面積減、あるいはＡＢＷによって面積増部分など考慮されているか確認したい。

（事務局）　基本構想に掲載されているサインの例については、国土交通省の例示を参考として掲載したが、外国語表記をどうするか等については今後検討していく。ＡＢＷは現時点の職員数を 100 パーセント確保するとして必要面積としている。今後の計画策定の段階で、働き方改革等を踏まえながら削減量等を検討していく。

（委　員）　現状の席数 100 パーセントを確保した上でＡＢＷの機能を付加すると、通常より面積が増えるということか。

（事務局）　ＡＢＷによる移動を考慮した場合、固定席を縮減する必要があると認識している。

（委　員）　職員一人当たりの固定席の面積をやや縮小することで、ワーキングスペースを作り出すという理解でよいか。

（事務局）　そのとおり。

（委　員）　キッズコーナーや学習スペースを設けるとのことだが、親が子どもを見守る形で市役所側の管理の必要は無いか、また勉強する人を受け入れると長居することも考えられるが、管理についての考えはあるか教えていただきたい。

（事務局）　現時点では管理について明確には決まっていない。会議室や広場等をフレキシブルに使えるように検討していきたいと考えている。成人式で意見募集を行った際にもこのような意見

も出てきたため考慮している。

（委　員）　基本構想の「整備の必要性」について、20 年後に大規模改修が必要との記載があるが、大規模改修では何が実施される想定か教えていただきたい。

（事務局）　一般的に設備の耐用年数が 20 年となるため、20 年ごとにメンテナンスをしていくことを想定している。

（委　員）　設備等を含めて 80 年もたせることを考慮する場合、スケルトン・インフィルのように柔軟性を持たせる考えはあるか。

（事務局）　今後ＤＸ等によって必要面積が減ることがあれば、違う用途に使えるような柔軟な建物にしたいと考えている。

（委　員）　その場合、大規模改修費用も想定よりかからなくなる可能性があるということか。

（事務局）　設備単体ではなく建物全体が大規模修繕の範囲であるため、そこまでの影響は無いと考えている。

（委　員）　既存の庁舎に対し、面積が増加しているが、災害対策本部の部屋がどの程度含まれる想定か。

（事務局）　災害対策本部機能は、専用の会議室を設けるのではなく、様々な用途で使える会議室の用途の１つとして設計する想定であるため、増加分としては見込んではいない。

（委　員）　面積増となっている部分は何が増えているか。

（事務局）　現状面積を 6,400 ㎡と記載しているが、庁舎の課題でも挙げたとおり手狭な状態での合計となるため、適正な計算をし直すと本市の規模であれば 8,400 ㎡ほど必要になる。

（委　員）　整備エリアをコミュニティひろばと記載されているが、現時点で決定しているか。

（事務局）　最有力の候補地として検討を進める。一般的には、市役所の位置を定める条例が改正された際に確定となると考えている。

（委　員）　子ども家庭庁のように、国等の潮流によって、市町にも影響があると思われるが、部署の再編も検討しているか。

（事務局）　現時点でそのような計画については未定だが、スペースの確保については、仮に増えた場合でも可能な面積で考えている。

（委　員）　先日視察した庁舎では、建築基準法の基準より耐力度を高くしているなどの事例があるが、どの程度で想定しているか。

（事務局）　頑丈な建物が必要との考えだが、現時点では、どこまでの水準にするかは未定である。コスト等の調整が必要になると想定している。

（委　員）　面積について、事務室が手狭であり増えている点については承知した。減った面積としてその他諸室が対象という理解だが、何が減っているか教えてほしい。仮に県施設と共存する場合、共有化できそうな諸室の考えはあるか。

（事務局）　面積が減っている理由は、分庁舎の機械室等を集約できるため減っている。県と共有できる諸室は、県市の連絡調整会議の中で、今後どのような建築物を造るかによって共有化できるものを検討していきたいと考えている。

（委　員）　成人式でオープンハウスを実施して若者からたくさん意見を聞いたことは良かった。引き続き市民の意見を聞く機会を設けてほしい。

（委　員）　集約対象施設に職員数が記載されているが、人口が減少していく中で職員の体制はどう考えているか。また、行政センター機能を残して、分庁舎の職員を本庁舎に配置するとなると人数が足りなくて増えるような感じがするが、その辺りの計画はあるのか。

（事務局）　基本構想に記載した職員数は行政センターの職員の数が含まれていない数値となっている。今後の職員数等の体制について現時点では未定であるが、いずれの場合も、建物自体をフレキシブルなものとし、対応できるように考えていきたい。

（委　員）　建物のハード面だけでなく、体制や使われ方など中身も併せて検討して、総合的に使い勝手や市民の利便性等を考えて計画していただきたい。

（委　員）　市庁舎内装に木材使用等はどのように考えているか。

（事務局）　現時点では内装設計のコンセプトは無いが、計画を進める段階で詰めていきたい。

（委　員）　省エネルギーの記載があるが、熊谷市は気温が高い地域だが、ルーバー等を設けて電気代を削減する等の考えはあるか。

（事務局）　今後検討していきたい事項ではあるが、整備コストと削減コストと併せた検討となると理解している。

（委　員）　コンセプトは非常に重要だと思うが、市民と検討するワークショップの計画などはあるか。

（事務局）　本年度２回ワークショップを行ったが、来年度も様々な立場の方と市民対話の機会は設けていきたいと考えている。

（委　員）　事業費に建設単価が 70 万円から 100 万円と記載されているが、将来物価高が危惧される状況で、事業費総額がこの金額で

収まるかどうか、また、想定以上の金額になった場合にどのように考えているか教えてほしい。

（事務局）　コストの課題はあると考えているが、コストの懸念があるようであれば、想定面積を精査し、見直し等も含めて検討していきたい。

（委　員）　省エネに関して、ＺＥＢへの取組を検討するとの記載はあるが、そのレベルは示す予定はあるか。

（事務局）　レベルについては、現在検討中である。事業費等考慮しながら検討していく。

（委　員）　基本構想でも「目指す」等の記載もあり得ると思うので、検討いただきたい。

（委　員）　埼玉県との調整について、県の北部地域振興交流拠点としての検討が進んでいると思われるが、どの程度まで内容が確認できるか。県議会で質問が出ているが、規模や内容などわかる範囲で教えていただきたい。

（事務局）　現時点で県から示されている内容として、地域機関の集約と産業交流拠点の導入は示されている。本年度中に基本構想を策定し公表すると伺っている。

（委　員）　コミュニティひろばで県と共存するとなった場合、多層階のビルになると想定されるが、市の要望はどのように提示しているか。

（事務局）　市が県と調整している内容としては、市の面積が 21,000 ㎡から 22,000 ㎡の規模と示しているところで、建物の構成等については、今後の調整で決めていくことになる。

（委　員）　どの段階で示されるのか。

（事務局）　基本計画のタイミングではお示しできると考えている。

（委　員）　建設費等の事業費について、補助金や県の予算によって、実際の市の負担はどの程度見込まれるか。

（事務局）　記載の事業費は市役所分の事業費として示している。県の機能がどの程度になるかによって県の費用が追加される。財源については、他市事例等を踏まえると、起債、基金、一般財源等が想定されるが、社会資本整備総合交付金、環境省等の交付金等で活用できるものがあれば活用したい。

（委　員）　他市事例で事業費は、どの程度の負担となっているかわかれば教えていただきたい。

（事務局）　他市の財源の内訳までは把握していないが、市役所の建設は、

交付金・補助金等充当可能なものは多くないと理解している。

（委　員）　飲食のスペースは想定されているか。新庁舎整備後の分庁舎の空いたスペースはどのように活用する想定か。

（事務局）　飲食のスペースは市民アンケートでも意見があった。今後検討を進めていきたいと考えているが、事業者の収益性が担保できるか懸念がある。分庁舎の空いたスペースについては、今年度、事業者にサウンディングを実施する予定である。基本構想に記載はしないが、調査を進めていきたいと考えている。

（委　員）　コミュニティひろばは土地所有者が県と市で入り組んでおり、所有面積は県の方が大きいが、県の建物面積が大きくなるということか。

（事務局）　土地の所有比率と建物の比率は異なると認識している。

（委　員）　コミュニティひろばは高城神社やお祭り、花火大会等の地域のハブ的な位置と理解している。周辺地域との関係性や配慮も今後念頭においていただきたい。

（委　員）　県と市で共有となった場合、市側から要望できる機会はあるか。

（事務局）　市の要望については可能な限り県と共有して協議していきたい。

（委　員）　整備手法に関しては、メリット・デメリットが記載してあるが、今後、今回のケースの場合の課題や利点を検証していく必要がある。

（委　員）　駐車場の検討状況はどうなっているか。

（事務局）　市の駐車場の附置義務条例の範囲で設置について検討しているところである。

6　閉会